平成３１年度　事務事業評価表

9398
一般会計

事務事業名	特定地域土地利用誘導事業（内山地区）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	都市計画法
		土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

内山地区の土地所有者等

目　的

内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、地元の誘導方策を検討し、実施します。
・勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。

成　果（効果・予測）

計画的な市街地整備の必要性について、土地所有者等の理解が深まります。

課　題

長期的な街づくりの課題解決に向けて、地区計画を用いて計画的な市街地整備を行うために、地区計画(案)を作成し、合意形成を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	166	6,178	13,278
人件費	6,523	6,512	8,658
総事業費	6,689	12,690	21,936

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	13,278
合　計	13,278

3. 活動内容

活動指標1

名称	勉強会等の開催回数	単位	回
内容説明	地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	2	2	2
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	地元の会合への市職員出席回数	単位	回
内容説明	地元の街づくり組織の総会や幹事会等への市職員出席回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	26	11	10
実　績	10	13	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

市街地整備の誘導方針に基づき、段階的な市街化区域編入を行うために、意向調査の結果を踏まえて、未賛同権利者に対し、引き続き説明等を行い、賛同率概ね8割を目指していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	29年度	30年度	31年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 総合計画や都市計画マスタープランの位置づけに基づいて、市が計画的な市街地整備の誘導を行う必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	29年度	30年度	31年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 計画的な市街地整備を行うために、地権者の合意率を高めながら地区計画制度を活用した市街化区域編入を行っていく必要があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	29年度	30年度	31年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 必要な事業費を最小限の事業費、人件費で実施しており、適正な経費と判断します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	29年度	30年度	31年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 総合計画や都市計画マスタープランに基づく誘導等を行う事業であり、適正な受益・負担がなされていると判断します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	29年度	30年度	31年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 地権者全員に対しても情報提供を十分に行うとともに、中央林間自然の森の保全など環境負荷軽減にも十分留意して事業を進めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３１年度　事務事業評価表

9399
一般会計

事務事業名	特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	都市計画法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

中央森林地区の土地所有者等

目　的

中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・土地所有者等の意向を踏まえ、市街地整備の誘導方策を検討し、実施します。
・勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。

成　果（効果･予測）

・「中央の森」を中心とした緑豊かな街並みが形成されます。

課　題

計画を進めていく上で、土地所有者等の意識醸成が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	14	6,736	36
人件費	7,116	7,104	9,916
総事業費	7,130	13,840	9,952

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	36
合　計	36

3. 活動内容

活動指標1

名称	勉強会等の開催回数	単位	回
内容説明	地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	2	2	2
実　績	0	1	―――

活動指標2

名称	打ち合わせ回数	単位	回
内容説明	関係機関との打ち合わせ回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	2	5	5
実　績	3	1	―――

活動指標3

名称	地元の会合への市職員出席回数	単位	回
内容説明	地元の街づくり組織の総会や役員会等への市職員出席回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	5	5	5
実　績	2	1	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

神奈川県との協議をさらに進めるとともに、地元の意向を踏まえた市の地区計画（案）の作成を図ります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	29年度	30年度	31年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 総合計画や都市計画マスタープランの位置づけに基づいて、市が計画的な市街地整備の誘導を行う必要があります。
事務事業の成果	29年度	30年度	31年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 地元組織の誘導を図り、計画的な市街地整備に向けた意識の醸成を行うなど、成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	29年度	30年度	31年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 必要最小限の事業費、人件費で行っていることから、適正な経費と判断します。
受益・負担の公平性	29年度	30年度	31年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 総合計画や都市計画マスタープランに基づく誘導を行う事業であり、適正な受益・負担がなされていると判断します。
社会的配慮	29年度	30年度	31年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	B	B	B	Ｂ：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。 市民参加や情報提供においては、時期や方法についての改善の余地があります。環境負担軽減においては、「中央の森」の保全を中心とした緑豊かな街並みを形成するという事業目的から、十分に取り組んでいると判断します。

平成３１年度　事務事業評価表

9423
一般会計

事務事業名	地域・地区街づくり支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

街づくり活動を行う地区の市民

目　的

市民の主体的な街づくり活動を支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・街づくり組織設立に向けた活動を支援（技術的支援、専門家派遣）します。
・地区街づくり協議会、地区街づくり準備会の活動を支援（活動費助成、専門家派遣、技術的支援）します。

成　果（効果・予測）

市民主体による、地区の計画づくり又はルールづくりに向けた街づくりが進みます。

課　題

みんなの街づくり条例の支援制度を活用して、市民の主体的な街づくりをより一層推進していく必要があります。
また、近年は新たな街づくり組織の設立の動きが見られず、制度が有効活用されていないことから、どのような対策をするか検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	0	0	70
人件費	741	740	740
総事業費	741	740	810

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	70
合　計	70

3. 活動内容

活動指標1

名称	街づくり専門家の派遣回数	単位	回
内容説明	地元の要望により、街づくり専門家を派遣した回数。		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	5	5	5
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	街づくり組織の活動費の一部助成額	単位	千円
内容説明	街づくり準備会の運営及び活動に要する経費の一部助成。		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	40	40	40
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称	地区まちづくり協議会等の街づくり組織の数	単位	箇所
内容説明	街づくり推進を目的とした住民等の団体の組織数。		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	11	9	9
実　績	11	11	―――

活動指標4

名称	街づくり組織が開催する会議等への派遣職員数	単位	人
内容説明	街づくり組織の会議等へ参加した職員の延べ人数。		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	100	100	60
実　績	112	100	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

職員による技術的支援を継続的に行うとともに、街づくり学校等の啓発の機会を通じて、専門家派遣制度や街づくり協議会への助成制度などみんなの街づくり条例の支援制度の周知を図ります。また、近年は新たな街づくり組織の設立の動きが見られず、制度が有効活用されていないことから、他市の街づくり制度を調査・研究し、より使いやすい制度となるよう検討を進めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	29年度	30年度	31年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市民の主体的な活動に対し、みんなの街づくり条例に基づいた支援をするためにも、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	29年度	30年度	31年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 市民の主体的な街づくり活動を一層推進するため、みんなの街づくり条例を、より市民が街づくり活動に取組みやすいものに見直す必要があります。
事業費・人件費	29年度	30年度	31年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 市民主体の街づくり活動を支援する上では、最小限の経費と考えます。
受益・負担の公平性	29年度	30年度	31年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 市民活動の熟度に応じた支援を行っており、市民側、行政側、相応の負担の元、適正な支援が行われています。
社会的配慮	29年度	30年度	31年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市民参加が基本的な事業ですが、市民への情報提供を十分に行いつつ、環境負担軽減等にも十分に留意して事業を進めています。

平成３１年度　事務事業評価表

9425
一般会計

事務事業名	景観形成推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	景観法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成07年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

良好な都市景観の形成を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。
・景観形成事業の一環として、街づくり賞等の事業を展開します。

成　果（効果･予測）

・良好な都市景観を形成する建築物等の整備が進みます。
・市民の景観形成に対する意識が向上します。

課　題

より大和らしい魅力ある景観を創造していくため、景観計画に定められた景観形成方針に基づいて、各地区の特色に応じた景観づくりを推進していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	5	5	181
人件費	4,893	4,884	5,920
総事業費	4,898	4,889	6,101

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	181
合　計	181

3．活動内容

活動指標1

名称	街づくり賞の応募件数	単位	件
内容説明	市民が良好な街並みに寄与している活動等を応募した件数。		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	0	0	20
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	景観条例に基づく事前協議の件数	単位	件
内容説明	景観法に基づく届出をするまでに事前協議を行った件数。		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	35	35	35
実　績	26	30	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

景観条例の規定による届出対象行為（大規模建築物の建築等）以外の建築行為等についても、窓口や市ホームページでの案内に際して、引き続き望ましい景観形成の誘導を積極的に行っていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	29年度	30年度	31年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 景観に関する規制・誘導、調整に関する内容が基本となっていることから、市が誘導していくべき事業と判断します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	29年度	30年度	31年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 景観計画や景観条例に基づいた、良好な景観形成の誘導等について、十分な成果を上げていると判断します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	29年度	30年度	31年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 景観計画や景観条例に基づき、良好な景観形成の誘導等を行うため、適正な経費と判断します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	29年度	30年度	31年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 景観計画や景観条例に基づき、良好な景観形成の誘導等を行うため、適正な受益・負担がなされているものと判断します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	29年度	30年度	31年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市民への情報提供を十分に行いつつ、環境負荷の軽減にも十分に留意して事業を進めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３１年度　事務事業評価表

18512
一般会計

事務事業名	土地区画整理支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内の土地区画整理事業準備活動組織

目　的

市街化区域内の基盤未整備地区について、周辺の市街地の状況に配慮しつつ、土地区画整理事業により良好な環境を有する市街地を計画的に形成します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・事業を施行しようとする者又は組合を設立しようとする者に対し、「活動費の助成」や「事業施行又は認可に必要な事業計画作成等」に関する支援を行います。
・事業を施行する者又は組合に対して、事業費の一部を助成します。
・事業に関して技術的な指導・助言を行います。

成　果（効果･予測）

・良好な市街地が形成されます。
・宅地の利用増進を図ることができます。

課　題

「街づくり事業準備活動補助金交付要綱」について、補助率などの見直しが必要であるか否か、他市の状況調査などを含めて検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	10	16	13
人件費	74	74	2,516
総事業費	84	90	2,529

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	13
合　計	13

3．活動内容

活動指標1

名称	関係機関との協議回数	単位	回
内容説明	事業化のための県や施設管理者など関係機関との協議回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	2	2	2
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	地元組織との協議回数	単位	回
内容説明	事業化を目指す地元組織との協議回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	2	2	2
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

街づくり事業準備活動補助金交付要綱について、補助率などの見直しが必要であるか否か、他市の状況調査などを含めて検討をします。
また、これまでと同様に、準備組織が立ち上がった場合、活動内容に応じて補助金の交付内容を精査したうえで助成を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	29年度	30年度	31年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 組合施行による一定規模以上の土地区画整理事業を円滑に推進するためには、準備段階から市が関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	29年度	30年度	31年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 内山地区などの基盤未整備地区について、地域住民の合意形成に向けた説明会を開催し、土地区画整理事業等の実施に向けた理解を深めるなど、成果を上げる余地があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	29年度	30年度	31年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 必要最低限の事業費、人件費で行っていることから、適正な経費と判断します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	29年度	30年度	31年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 土地区画整理事業は、権利者が土地を提供（減歩）して公共施設用地及び保留地を生み出して行う基盤整備であり、受益者負担は適正と判断します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	29年度	30年度	31年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 消耗品について、グリーン購入法適合品を購入したり、用紙使用量を削減するなど環境負担軽減に配慮して実施しました。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３１年度　事務事業評価表

9424
一般会計

事務事業名	街づくり学習・情報提供事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

街づくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を担う人材の育成を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・街づくり学校を開催するとともに、学校参加者との協働による街づくり啓発事業（街づくりサポーター制度）を実施します。
・ホームページ、「やまと街づくりメールマガジン」等を活用した情報提供を行います。

成　果（効果・予測）

市民の街づくり活動への参加、街づくりへの意識向上が進みます。

課　題

将来に向けて街づくり活動を促進させるためにも、街づくり活動に関心があまりない年代層に、積極的に街づくり学習を行ってもらう必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	233	225	235
人件費	4,596	4,218	4,810
総事業費	4,829	4,443	5,045

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	235
合　計	235

3. 活動内容

活動指標1

名称	街づくり学校の開催回数		単位	回
内容説明	市民が街づくり活動に必要な知識等を学ぶ講座の開催回数。			
指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予　定	6	6	6	
実　績	5	5	―――	

活動指標2

名称	ホームページの更新回数		単位	回
内容説明	街づくり学校に関する情報提供を行うための更新回数。			
指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予　定	4	4	4	
実　績	4	4	―――	

活動指標3

名称	メールマガジン通信の発行回数		単位	回
内容説明	街づくりに関する情報を登録者へメールを配信した回数。			
指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予　定	4	4	4	
実　績	4	4	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	多様な年代層が参加できるようなテーマを設定し、街づくり学校を実施していきます。					

平成３１年度　事務事業評価表

9430
一般会計

事務事業名	大和駅周辺再開発事業用地維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	大和駅周辺市街地整備支援	韮山　一彦

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和駅周辺再開発事業用地(街づくり推進事業用地)

目　的

大和駅周辺再開発事業用地(街づくり推進事業用地)を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

所管する市有地の維持管理及び処分については、説明責任と透明性を意識しながら事業用地の適正な管理を行います。

成　果（効果･予測）

大和駅周辺再開発事業用地を適切に維持管理することにより、良好な状態が保たれ、事業用地が適正・有効に活用されます。

課　題

第４地区再開発事業において事業完了したことにより、用地は第４地区の代替地としての役割を終えましたが、行政財産としての新たな利用方法等について、引き続き検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	369	441	831
人件費	5,930	5,085	5,920
総事業費	6,299	5,526	6,751

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	831
合　計	831

3. 活動内容

活動指標1

名称	ポケットパークの清掃委託実施日数		単位	日
内容説明	簡易な草刈りを含む清掃の実施回数			
指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予　定	94	103	103	
実　績	94	105	―――	

活動指標2

名称	再開発事業用地における草刈実施回数		単位	回
内容説明	再開発事業用地を草刈した回数			
指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予　定	2	2	4	
実　績	3	4	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

大和駅東側第４地区第一種市街地再開発事業において、事業が完了したため、大和駅周辺再開発事業用地について、行政財産としての新たな利用方法や管理方法等の見直しを検討していきます。

平成３１年度　事務事業評価表

9826
特別会計

事務事業名	換地計画事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成05年度	平成31年度	27年

2. 事務事業の概要

対　象

渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内の権利者

目　的

区画整理事業の円滑な推進

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・地区内全筆の権利調査補正・換地設計図書修正・代位登記
・換地計画書修正及び縦覧・許可申請・関係各所協議
・換地処分事務・清算事務の準備作業
・仮換地変更に伴う仮換地の指定処分

成　果（効果･予測）

・換地設計に基づく仮換地指定により、公共施設（道路・公園等）や宅地の整備が可能となり、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進が実現します。
・換地計画の作成準備が進み、換地処分・住所変更・事業完了へ向けた条件が整備されます。

課　題

換地処分や清算金の審査請求及び取消訴訟、無効確認訴訟の対応について、事業の引継ぎを行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	27,202	0	0
人件費	3,944	2,294	0
総事業費	31,146	2,294	0

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	権利者との交渉回数	単位	回
内容説明	換地に意見・要望のある権利者の対応数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	10	0	0
実　績	2	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	**Ⅲ：廃止または終了**

今後の方針等

令和２年度以降、渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償費等）に統合し、実施していきます。

平成３１年度　事務事業評価表

9830
特別会計

事務事業名	道路・画地整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
		道路法
		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成09年度	平成31年度	23年

2. 事務事業の概要

対　象

土地区画整理区域内仮換地指定区域

目　的

施行地区内の区画道路や歩行者専用道路並びに宅地を整備します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・建物等の移転後、施行地区内の区画道路や宅地を整備します。
・高座渋谷駅周辺の電線地中化や修景整備工事を行います。

成　果（効果・予測）

・事業地区内各権利者の生活の基盤となる道路及び画地を整備することにより、生活環境の改善や宅地の利用促進が図られます。
・電線地中化や修景整備により高座渋谷駅周辺の良好な歩行者空間の形成が図られます。

課　題

・歩道切り下げ等工事は、換地処分の公告から10年間（令和10年度）まで対象となる場合があるため、事務の引継ぎが必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	109,843	54,942	0
人件費	14,678	7,935	0
総事業費	124,521	62,877	0

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	電線地中化連系設備整備延長	単位	m
内容説明	連系設備整備を行った延長		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	0	180	0
実　績	0	180	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	**Ⅲ：廃止または終了**

今後の方針等

令和２年度以降、渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償費等）に統合し、実施していきます。

平成３１年度　事務事業評価表

9835
特別会計

事務事業名	建物移転補償事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成09年度	平成31年度	23年

2. 事務事業の概要

対　象

土地区画整理施行区域内にある建築物等。移転予定建物９６２棟

目　的

施行地区内の建物等を仮換地指定に基づき移転します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・建物調査等に基づき移転に伴う補償額の積算を行います。

成　果（効果･予測）

・建物等を移転・除却した後、道路・公園等の公共施設を整備して快適な住環境の向上を図ることができます。

課　題

・地盤改良工事については、換地処分の公告から10年間（令和10年度）まで行う場合があるため、事務の引継ぎが必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	593	430	0
総事業費	593	430	0

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	地盤改良補償件数	単位	件
内容説明	地盤改良等の補償実施件数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	2	2	0
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	**Ⅲ：廃止または終了**

今後の方針等

令和２年度以降、渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償費等）に統合し、実施していきます。

平成３１年度　事務事業評価表

9836
特別会計

事務事業名	占用物補償事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成09年度	平成31年度	23年

2. 事務事業の概要

対　象

土地区画整理区域内仮換地指定区域

目　的

施行地区内の上水道等を移設します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・権利者の土地利用計画に併せて給水管の取出し工事を行います。

成　果（効果・予測）

・新設される区画道路等に水道や電気施設を道路工事と同時期に移設することにより、効果的な宅地利用が図られます。

課　題

・給水管取出し工事については、換地処分の公告から10年間（令和10年度）まで行う場合があるため、事務の引継ぎが必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	5,334	0	0
人件費	1,038	430	0
総事業費	6,372	430	0

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	給水管の取出し工事数	単位	箇所
内容説明	給水管の取出し工事の実施件数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	7	5	0
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	**Ⅲ：廃止または終了**

今後の方針等

令和２年度以降、渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償費等）に統合し、実施していきます。

平成３１年度　事務事業評価表

12533
特別会計

事務事業名	渋谷（南部地区）事業計画等作成事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成05年度	平成31年度	27年

2. 事務事業の概要

対　象

渋谷（南部地区）土地区画整理事業施行地区

目　的

土地区画整理事業の円滑な推進と適正な執行管理のため

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・事業計画書等の変更について、関係機関と調整協議を実施します。

成　果（効果・予測）

・事業計画を現在の社会情勢・地区の現況に適合する、より合理的な内容に変更することができます。
・また、資金計画についても過年度分を決算ベースに置き換え、次年度以降の事業費を精査することにより、適正な執行管理を図ることができます。

課　題

・事業期間の変更が生じた場合は、事業計画の変更が必要となります。
・また、現時点において事業期間が、平成４１年３月３１日（令和１１年３月３１日）までのため、事業の引継ぎが必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	431	370	0
総事業費	431	370	0

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	事業計画変更に伴う打合せ	単位	回
内容説明	事業計画変更等の関係機関等との調整回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	3	0	0
実　績	1	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	**Ⅲ：廃止または終了**

今後の方針等

令和２年度以降、渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償費等）に統合し、実施していきます。

平成３１年度　事務事業評価表

16911
特別会計

事務事業名	渋谷（南部地区）まちづくりニュース発行事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成元年度	平成31年度	31年

2．事務事業の概要

対　象

渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内の権利者

目　的

事業の現状及び今後の事業予定等の周知と、区画整理事業への一層の理解を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・事務所内部で制作・編集を行い、権利者に戸別配付をします。
・1回の発行部数は、約3,000部です。

成　果（効果･予測）

・事業の現状及び今後の事業予定等について関係権利者に周知をすることにより、土地区画整理事業に対しより一層の理解が得られます。

課　題

・換地処分の公告や新住所への移行も完了し、事実上事業が完了していることから、まちづくりニュースの役割を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	3,221	326	0
総事業費	3,221	326	0

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	発行部数	単位	部数
内容説明	年度内の発行部数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	12,000	3,000	0
実　績	3,000	0	―――

活動指標2

名称	発行回数	単位	回数
内容説明	年度内の発行回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	4	1	0
実　績	1	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	**Ⅲ：廃止または終了**

今後の方針等

令和元年度末をもって、本事業は終了しました。

平成３１年度　事務事業評価表

18500
一般会計

事務事業名	屋外広告物対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	屋外広告物法
		神奈川県屋外広告物条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民（事業者等含む）

目　的

市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可等の事務を行います。
・違反屋外広告物の簡易除却活動を進めます。

成　果（効果･予測）

・屋外広告物の適正な設置（表示）が図られ、良好な景観が形成されます。

課　題

許可申請が行われていない屋外広告物や、簡易除却では対処できない違反屋外広告物への対応が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	61	22	42
人件費	4,522	3,774	5,772
総事業費	4,583	3,796	5,814

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	42
一般財源	0
合　計	42

3．活動内容

活動指標1

名称	屋外広告物の許可申請数			単位	件
内容説明	１年間に新規・更新された屋外広告物の許可申請数				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	予　定	3,500	3,500	3,400	
	実　績	3,432	3,301	―――	

活動指標2

名称	違反屋外広告物除却協力員の登録者数			単位	人
内容説明	違反屋外広告物を除却する協力員の登録者数の累計				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	予　定	350	270	250	
	実　績	269	244	―――	

活動指標3

名称	違反屋外広告物除却協力員講習会の開催回数			単位	回
内容説明	新規に違反屋外広告物除却協力員となる方への講習会開催数				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	予　定	2	2	2	
	実　績	0	0	―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4．今後の方針等

29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

屋外広告物条例等について、県や周辺の地方公共団体の動向を注視しながら、条例の見直しの検討を進めます。併せて、事務の効率化を図るため、屋外広告物管理システムの導入について検討を進めます。
違反屋外広告物は減少傾向にありますが、より一層の違反屋外広告物の減少に向けて、除却活動と除却協力員制度の広報・周知に努めていきます。

平成３１年度　事務事業評価表

35951
一般会計

事務事業名	下福田土地区画整理支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度	平成31年度	5年

2. 事務事業の概要

対　象

下福田地区の地権者

目　的

下福田土地区画整理事業を支援し、道路・公共下水道・公園などの公共施設の整備・改善、及び良好な住宅市街地の形成、宅地の利用増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・下福田土地区画整理組合が行う事業に対して助成及び技術的な指導・助言を行います。
・事業期間：平成27年度～31年度

成　果（効果・予測）

・良好な市街地が形成されます。
・宅地の利用増進を図ることができます。

課　題

事業完了に向けて、施設管理者へ適切に施設の引継ぎを行うよう、組合に対して適正な指導を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	269,078	0	0
人件費	2,520	2,516	0
総事業費	271,598	2,516	0

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	関係機関との協議回数	単位	回
内容説明	区画整理事業に伴う県やJRなど関係機関との協議回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	10	2	0
実　績	5	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了

今後の方針等

令和元年度に換地処分公告（令和元年１２月２４日）や組合解散認可（令和２年３月２７日）が行われ、事業が終了しました。

平成３１年度　事務事業評価表

40361
一般会計

事務事業名	下鶴間山谷南土地区画整理支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成28年度	平成31年度	4年

2. 事務事業の概要

対　象

下鶴間山谷南地区の地権者

目　的

下鶴間山谷南土地区画整理事業を支援し、道路・公共下水道・公園などの公共施設の整備・改善、及び良好な住宅市街地の形成、宅地の利用増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・下鶴間山谷南土地区画整理組合が行う事業に対して助成及び技術的な指導・助言を行います。
・事業期間：平成28年度～31年度

成　果（効果・予測）

・良好な市街地が形成されます。
・宅地の利用増進を図ることができます。

課　題

事業完了に向けて、施設管理者へ適切に施設の引継ぎを行うよう、組合に対して適正な指導を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	189,012	0	0
人件費	2,224	2,220	0
総事業費	191,236	2,220	0

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	関係機関との協議回数	単位	回
内容説明	区画整理事業に伴う県や河川管理者など関係機関との協議回数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	10	2	0
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了

今後の方針等

令和元年度に換地処分公告（令和元年１０月２５日）や組合解散認可（令和２年３月２３日）が行われ、事業が終了しました。

平成３１年度　事務事業評価表

40936
一般会計

事務事業名	大和駅周辺再開発等支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	大和駅周辺市街地整備支援	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和駅周辺地区地権者

目　的

大和駅周辺地区において、市街地再開発や民間開発の誘導などによる街づくりを推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

建物更新等の動向に合わせて、情報交換など街づくりに必要な調整を行います。

成　果（効果・予測）

大和駅周辺の総合的な街づくりが図られます。

課　題

これまでは、市街地再開発事業を基本とする街づくり活動を行ってきましたが、社会状況の変化に合わせた多様な街づくり手法を想定する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	20,015	16,638	18,500
総事業費	20,015	16,638	18,500

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	建築等調整件数	単位	件
内容説明	建築行為等に伴い調整した物件の数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	3	2	1
実　績	2	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

建物の更新等は地権者の協力があり成立するものであるため、大和駅周辺の地権者と意見を交えながら、土地の有効利用の促進や大和プロムナードを中心に街全体の回遊性の確保等について検討を行います。

平成３１年度　事務事業評価表

42033
特別会計

事務事業名	換地清算徴収金事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成30年度	平成31年度	2年

2. 事務事業の概要

対　象

渋谷（南部地区）土地区画整理事業施行地区内の土地所有者のうち、清算金の徴収の対象となる権利者及びその法定相続人

目　的

区画整理施行の前後で宅地の評価に不均衡が生じた場合、清算金の徴収・交付を行い調整します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・換地計画に基づき算出された算出された清算金を徴収します。

成　果（効果･予測）

・清算金の徴収・交付を行うことにより、土地区画整理事業を終了することができます。

課　題

・滞納者の対応については、国税滞納処分の例により、行う必要があります。
・清算金の徴収については、分割徴収期間が平成４０年度（令和１０年度）までのため、事務の引継ぎが必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	7,517	9,191	0
総事業費	7,517	9,191	0

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	清算金の分割徴収権利者	単位	人数
内容説明	清算金の徴収者が、分割徴収を希望した人数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	147	125	0
実　績	127	125	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	―	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了

今後の方針等

令和２年度以降、渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算金管理事業に統合し、実施していきます。